

軍大和市は、

生徒一人当たり中学校教育費も、

少ないほうの市である。

できるだけ子育て、教育関係経費を充実にしたいもの。

市町村	千円
武蔵野市	~580
松江市	~570
豊久留市	~560
三鷹市	~550
多摩市	~540
小倉井南	~530
青森市	~520
山口県	~510
明倫市	~500
小平市	~490
国立市	~480
武蔵村	~470
府中市	~460
稲佐市	~450
稲城市	~440
国分寺市	~430
西東京市	~420
日野市	~410
新井町	~400
津波市	~390
軍大和市	~280
加山町	~270
東村山市	~260
狹間市	~250
八王子市	~240
町田市	~230

ごみに、15億円超。市税の1割を使っている。

ごみ有料化しても、経費増に喰われてしまう！！

26年10月、ごみ収集は有料化した その結果を検証する

- 1、燃えるごみ、燃えないごみ、プラスチックごみは、有料化し、市民の負担は増えた。
- 2、戸別収集の実施、有料袋の調達販売など、市の経費は大幅に増えた。

☆ 有料化して、ごみは減ったか？



	有料化前のごみの量を100とした場合			
	有料化前	有料化後1年目のごみの量	有料化後3年目のごみの量	
燃えるごみ	100	88	89	減り方が少なくなっている
燃えないごみ	100	47	54	半分近くに減った
容器包装プラスチック	100	96	88	あまり減っていない
ペットボトル	100	78	67	減り方が大きくなっている
びん	100	91	84	いまいち減っていない
缶	100	85	77	減り方が大きくなっている
紙	100	92	88	
市	100	85	105	

私たちにできることは

燃えるごみはもっと減らせる。小さな紙も資源ごみに分別して。気を抜いたらまた増える。

燃えないごみは、大幅減。

食器の交換、リサイクルもやってるよ。毎木曜日、中央公民館。

プラスチックは、なぜ減らない？ 受取らない、置いてくる。拡大生産者責任を法制化するべきだ。

ペットボトル、缶、びんは、お店に返せばもっと減る。

ごみを減らせば市の経費（税金）も減るはず。清掃費は、15億円も使っている。もったいない。子育てや教育費に、有効活用しないの？

ごみを減らすのは市民の力で。資源物の集団回収も広げよう

☆ 有料化して、市の財政は良くなったか？

ごみ有料化により市の財政は良くなったのか？（28年度決算で見ると）

有料化による手数料（市の収入）は 2億12百万円 増えた
ごみ・資源物収集処理経費も、 2億22百万円 増えた
差引 ▲10百万円

28年度決算時点では、有料化する前より、財政収支は悪くなった？

ただし、組合負担金の増39百万円を除けば、29百万円だけ、良くなったともいえる？

結果：市民の負担が2億12百万円増えたが、その大半は、経費増に消えてしまった。

（職員人件費、し尿処理費は、除外して計算した。）

決算書の内訳（千円）	25年度決算	27年度決算	28年度決算	27増減額	28増減額
有料化による手数料（市民負担）	85,008	296,023	296,916	210,935	211,828
ごみ袋調達販売管理など（委託料）	236	93,860	67,575	93,624	67,339
ごみ袋販売手数料	3,974	26,051	26,099	22,077	22,125
ごみ・資源物 収集運搬中間処理（委託料）	535,883	635,653	635,009	99,770	99,126
ごみ組合負担金	552,555	590,540	591,953	37,985	39,398
その他	40,575	35,520	34,701	▲5,055	▲5,874
費用合計	1,133,223	1,381,624	1,355,337	248,401	222,114

東大和市 清掃費 30年度予算案を28・29年度予算と比べて分ること

桜が丘の「資源ごみ暫定リサイクル施設」は、引き続き使用しない。

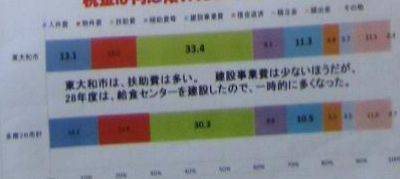
「暫定リサイクル施設資源物中間処理委託料」は不要	▲45,509千円
リサイクル施設建物賃借料 不要	▲5,690千円
空き缶圧縮選別機等の機器賃借料 不要	▲5,561千円
金属、カレットなどの経費	▲1,227千円
資源物等選別作業倉庫を賃借継続する。	3,500千円
資源物選別作業委託料は増額。	6,553千円
不要品選別作業委託料継続。	896千円
有害ごみ処理増額	6,362千円

これらを合計すると、約4000万円経費が減ることになる。

東大和市民としては、大きな施設がなくてもよいことが分る。

30年度は、この他、人件費、ごみ袋、剪定枝、消耗品などに係る経費も減らし、ごみ組合負担金増額（2800万円）を吸収する努力をしている。今後、3市共同廃プラ施設を26億円もかけて作ると経費が減るどころか、増えてしまうのではないですか？

税金は何に使われているか 28年度



市の収入はどうなっているの？ 28年度



国民健康保険制度が大きく変わります

ご存知ですか？

今まで国民健康保険は、**東大和市が運営してきました。**
国会が法律改正した結果
30年度から、**東京都が運営責任者になります。**

保険料(税)は、東京都が東大和市の標準保険料率を算定・公表し、
東大和市は、これに準じて保険料(税)を決めて市民から徴収します
保険証も、東京都発行の物に変わります。

大金持ちの東京都の管理になるのならば、
保険料は上がらずに済む と思いきや、
毎年大きく上げるのだそうです。

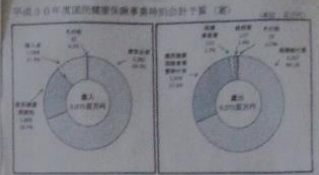
東大和市は、**6年で合計37.5%、値上げの予定！！**
(30年度は **6.25%**)

なんで?? なんで?? なんで??

3月の市議会で、条例改正を大議論するそうです。

我が家は、国保じゃないもん！

え～！！、そんな冷たいこと言わないで！！



区分	世帯数	世帯総人口	世帯総世帯収入	世帯総世帯収入(平均)	世帯総世帯収入(標準)
第1地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第2地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第3地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第4地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第5地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000

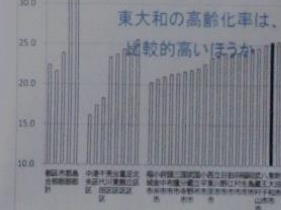
区分	世帯数	世帯総人口	世帯総世帯収入	世帯総世帯収入(平均)	世帯総世帯収入(標準)
第1地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第2地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第3地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第4地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000
第5地区	1,234	12,345	1,234,567	100,379	100,000

数字でみる東大和 (平成 27 年度)

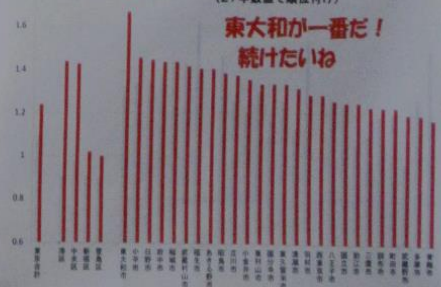
東大和の行政に関連する事柄について一年をみると・・・



65歳以上人口の割合 (%) (27年)



特殊出生率比較 (27年数量で順位付け)



平成29年9月 市議会

廃フラ推進と反対の陳情が同時付議

29年第6号陳情(8月28日受理)

陳情趣旨

東大和市内に建設が予定されている(仮称)3市共同資源物処理施設の建設について、市民が排出する廃棄物が、将来にわたり安定した処理が行えるよう、推進してください。

不採択

29年第7号陳情(8月29日受理)

陳情趣旨

小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設の都市計画決定手続き中止を求めること。

採択

尾崎保夫市長は「3市で協力し、建設に向けて肅々と進めたい。市民へのさらなる説明も検討する」と話した。

議会軽視・市民の声無視



要望署名と面談

29第9号陳情(11月27日受理)

陳情趣旨

小平・村山・大和衛生組合が現在進めている、3市共同資源物処理施設、不燃・粗大ごみ処理施設、新ごみ焼却施設事業について、「東大和市議会として小村大衛生組合に対し、その行政手続きの透明化や情報公開、説明責任の遂行及び市民の意見を反映させること」の決議を求める。

採択

「尾崎市長は組合の副管理者」

市民の皆さんも考えて下さい。私たちの活動はまだ続きます。

情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。

今年度予算編成方針から

平成29年11月5日
尾崎保夫市長宛て要望書

要望事項

尾崎市長は、3市共同資源物処理施設の都市計画案を都市計画審議会に諮問しないよう要望します。

「公務多忙等の理由で面談がかなわず、要望書を提出した。」
署名者数 1,909人

平成29年11月5日
押本修東大和市議会議員宛て要望書

要望事項

尾崎市長は、市議会の決議を尊重し、都市計画審議会に都市計画案を諮問しないこと。採択された陳情の市としての対応を議長に報告をすること。

11月15日議長、副議長と面談し
手交 署名者数 1,858人

平成29年12月25日
小池百合子東京都知事宛て要望書

要望書

9月20日付で尾崎東大和市長に出した協議結果通知書の「都としての意見はありません。」

東京都との協議中に廃フラ施設建設推進の陳情が建設環境委員会委員で不採択となった事実の報告をしなかったという問題がある。

と言う回答の再考をしていただく事を要望します。

署名者数 993人